

【別表4】

日本後払い決済サービス協会の個人情報保護方針

制定日 2023年7月1日
日本後払い決済サービス協会
会長 柴田 紳

基本理念

後払い決済サービスを運営する会員会社の集まりである当協会では、お客様に提供する決済サービスのパートナーである加盟店とともに、健全で、利便性の高い後払い決済サービスを提供することを目指しております。

後払い決済サービスを利用いただくお客様の信頼にこたえるため、提携する加盟店を法令及び自主ルール等を踏まえ、適切に加盟審査のうえ、加盟店契約締結後も、継続して、事業内容や営業方法等を把握する必要があります。そこで、協会の会員各社は、加盟店契約先に関する情報を相互に共同利用し、適切に情報を管理していく所存です。

当協会は、個人情報の保護を維持し、かつ、リスクを適切に管理して、お客様を始めとした利害関係者からの信頼を獲得することを目的に、協会会員が一致した取り組みを実施し、個人情報の適切な取扱い及び安全性の確保に努めます。

方針

- ◆ 個人情報保護マネジメントシステムを策定・実施・維持し、継続的に改善します。
- ◆ 個人情報保護のための体制を確立します。
- ◆ 個人情報の取得にあたって利用目的を明らかにして、その目的の達成に必要な範囲内で取扱うとともに、目的の達成に必要な範囲を超えた個人情報の取扱いを行わないように適切な措置を講じます。
- ◆ 取得した個人情報は適切に管理し、その利用及び提供は同意を得た範囲内で行います。
- ◆ セキュリティ対策など適切な安全管理措置を講じ、個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止及び是正に努めます。
- ◆ 個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針その他の規範を遵守します。
- ◆ 個人情報の取扱い及び個人情報保護マネジメントシステムに関して、本人からの苦情及び相談を受け付けて適切かつ迅速に対応します。

本件に関するお問い合わせ

- お問い合わせ窓口 日本後払い決済サービス協会 事務局

〒102-0083

東京都千代田区麴町4丁目2-6 住友不動産麴町ファーストビル5階

株式会社ネットプロテクションズ内

メールでのご連絡はこちら

info@j-bnpla.jp

ご提供いただく個人情報は、お問い合わせの受付および対応のために利用いたします。

個人情報取り扱いについて

事業者の名称等

日本後払い決済サービス協会
住所
〒102-0083
東京都千代田区麴町4丁目2-6
住友不動産麴町ファーストビル5階
代表者名 会長 柴田 紳

個人情報の利用目的

当協会は、個人情報を以下の目的に利用させていただきます。
あらかじめご本人様の同意を得た場合及び法令に基づく場合などを除いて、個人情報を当該目的以外に利用いたしません。

(1) 後払い決済サービス利用者に関する情報

- ・当協会会員会社が提供する後払い決済サービスの利用者（以下「利用者」といいます。）からのお問い合わせ等への対応のため
- ・利用者への当協会サービスに関するご連絡のため
- ・当協会会員会社のサービスに関連して発生した当協会又は当協会会員会社と利用者又は第三者とのトラブルを解決するため
- ・利用者本人の同意を得て加盟店その他第三者に提供するため
- ・当協会事業における市場調査、統計データ作成、分析のため

(2) 加盟店様の個人情報

- ・当協会会員会社サービスへの加盟時における審査及び加盟後の管理のため
- ・当協会会員会社の利用者と加盟店様のトラブルの解決等のため
- ・当協会会員会社に提供するため
- ・当協会事業における市場調査、統計データ作成、分析のため

(3) 協会事務局の個人情報

- ・人事労務管理、給与等支払手続き、社会保険その他各種手続きのため

- ・協会内事務手続き及び事務連絡のため
- ・その他協会内業務における必要な情報伝達等のため

(4) お問い合わせ時に取得する個人情報

- ・お問い合わせ対応のため
- ・お問い合わせ内容及び対応結果を記録するため
- ・お問い合わせ対応の改善のため
- ・当協会事業における市場調査、統計データ作成、分析のため

個人情報の第三者提供について

当協会は、加盟店様の情報の共同利用を実施するほか、個人情報については、ご本人様の同意がある場合及び法令に基づく場合その他法令で認められる場合を除き、第三者に提供しません。

個人情報の取扱いの委託について

当協会は、保有する個人情報を利用目的の達成のために第三者に委託する場合がございます。

委託を行う場合は、十分な個人情報保護の水準を満たす者を選定し、契約等によって保護水準を担保いたします。また、定期的に委託先への監査を実施し、契約内容の遵守状況、安全管理体制の確認を行います。

個人情報の開示等の請求、個人情報の取扱いに関する相談・

苦情の申出等

個人情報の開示等の請求等に応じる手続き

当協会の保有する個人情報について、ご本人様は、以下の定める方法により利用目的の通知、開示、内容の訂正・追加・削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止並びに第三者提供記録の開示（以下、「開示等」といいます）請求を行うことができます。当協会は、ご本人様からの開示等の請求があった場合には、法令で定めるときを除き、遅滞なく対応いたします。そのための手続きを以下に定めます。

お申し出先	info@j-bnpla.jp
申し出方法及び開示方法	<p>上記申し出先、または協会事務局住所あてに、下記本人確認資料を添付のうえ、開示請求する事項及び開示方法を明記の上、ご請求ください。【開示方法の種類によっては、当該方法に応じられない場合もありますのでその場合は、他の方法で開示する場合があります】</p> <p>なお、書面による申し出で、書面による開示を希望される場合は返信用封筒と開示費用、返信用切手を貼付した返信用封筒を同封ください。</p> <p>電子メールによる開示請求に申し出において、書面による開示を希望する場合は、上記と同様です。</p> <p>電子的な方法で開示を求められる場合において、協会が応じることができる場合は、UBS メモリー等に記録をして開示を行うことができます。この場合は、開示費用のほか、UBS メモリー等の媒体の実費を申し受けます。電子メールアドレスに対する送信による開示については、電子メールアドレス所有者（正当な利用者）であることが証明できない限り、応じることができません。</p>
本人確認	<p>開示請求の申し出に当たり、正当な開示請求権者かどうかの、本人確認を下記書類の添付をもって行わさせていただきます。</p> <p>【加盟店様の場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加盟店代表者個人（法人の場合は法人代表者）の運転免許証など写真付きの本人確認ができる公的資料。 ・法人の場合は法人代表者である資格証明書等 <p>【利用者ほか個人の皆様】</p> <p>協会は、原則として、利用者の情報は保有していません。但し、苦情処理、お問い合わせの過程で収集した個人情報がある場合があります。その情報の開示請求する場合は、以下の内容を記載して、開示請求をお願いします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協会に開示請求を求める個人の方の住所、氏名、生年月日、電話番号、メールアドレス ・個人の方の運転免許証など写真付きの本人確認ができる公的資料。 ・開示請求する利用及び開示請求する情報の種類 <p>なお、法定代理人の場合は、法定代理人であることがわかる証明書及び法定代理人の方の運転免許証など写真付きの本人確認ができる公</p>

	的資料。委任代理人の方が開示請求される場合は、本人からの委任状及び本人の運転免許証など写真付きの本人確認ができる公的資料。
開示請求手数料	500円。 電子的開示の場合は記録する媒体の実費が加わります。

個人情報の取扱いに関する苦情の受付

個人情報の取扱い及び個人情報保護マネジメントシステムに関する苦情及び相談につきましては、(3)に定める開示・相談窓口責任者まで「日本後払い決済サービス協会の個人情報保護方針に関する件」としてご連絡ください。

個人情報の開示等の請求等、及び個人情報の取扱いに関する相談・苦情の申出先

開示・相談窓口責任者

●事務局長

個人情報保護管理責任者の職名等

個人情報保護管理責任者の連絡先は下記のリンク先より参照ください。

<https://j-bnpla.jp/privacy/>

安全管理体制

基本方針・取扱規程等の整備

当協会は、個人情報保護方針（本ページ上部よりご確認ください。）を定め、当該方針に基づき、個人情報の取扱い、内部監査、委託等に関する各種規程・マニュアル等を整備しています。

組織的安全管理措置

個人情報保護管理責任者を個人情報の安全管理の責任者とし、当協会内および当協会会員会社内に情報管理責任者を置き、安全管理を推進しています。

定期的に個人情報の取扱い状況及び個人情報保護に関する諸規程・マニュアル等の遵守状況の点検を行い、内部監査を実施しています。

人的安全管理措置

当協会会員会社各社において、協会業務に従事する従業員が、業務上取り扱う個人情報を漏えいすることがないように、個人情報保護に関する定期的な教育を実施しています。

当協会会員会社各社において、従業員からは情報保護に関する誓約書を取得し、また就業規則等において、従業員が遵守すべき事項を明記し、違反者に対しては厳しい処分を定めています。

物理的・技術的安全管理措置

個人情報を取り扱う機器の利用やサーバーへのアクセス等は、厳重な制限をかけて管理を行い、コンピューターウイルス等の不正プログラムや不正アクセスへの防御対策を実施しています。

安全管理体制の詳細は、個人情報の安全管理に支障を及ぼすおそれがある場合を除き、本人の請求に応じて遅滞なく回答いたします。